

2 参考資料

(1) 人口及び就業構造

① 年齢層別人口動態

		総 計			0～14歳			15～29歳			30～44歳			45～64歳			65歳以上		
		計	男	女		男	女		男	女		男	女		男	女		男	女
実 数 (人)	22年	636 (100.0)	317	319	81	38	43	60	31	29	127	68	59	155	87	68	213	93	120
	27年	615 (96.7)	315	300	75	44	31	59	25	34	109	55	54	171	102	69	201	89	112
	2年	504 (82.0)	259	245	58	32	26	24	13	11	83	41	42	145	82	63	194	91	103
構成比 (%)	22年	100.0	49.8	60.2	12.7	6.0	6.7	9.4	4.9	4.6	20.0	10.7	9.3	24.4	13.7	10.7	33.5	14.6	18.9
	27年	100.0	51.2	48.8	12.2	7.2	5.0	9.6	4.0	5.5	17.7	8.9	8.8	27.8	16.6	11.2	32.7	14.5	18.2
	2年	100.0	51.4	48.6	11.5	6.3	5.2	4.8	2.6	2.2	16.5	8.2	8.3	28.8	16.3	12.5	38.5	18.1	20.4

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
 2. 年次は結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
 3. 総数の計の()内には隔年時の比率を記入する。

② 産業部門別就業者数等

	年次	総数	第1次産業				第2次産業		第3次産業
			農 業	林 業	漁 業	小 計	うち木材・ 木製品製造業		
実 数 (人)	17年	416	1	1	5	7	22	387	
	22年	295	3	2	5	10	38	247	
	27年	381	2	3	4	9	16	354	
構成比 (%)	17年	100.0	0.2	0.2	1.2	1.7	5.3	93.0	
	22年	100.0	1.0	0.7	1.7	3.4	12.9	83.7	
	27年	100.0	0.5	0.8	1.0	2.4	4.2	92.9	

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

(2) 土地利用

	年次	総土地 面積	耕 地 面 積						草 地 面 積	林野面積			その他 面 積
			計	田	畑	樹 園 地				計	森林	原野	
						果樹園	茶園	桑園					
実 数 (ha)	17年	39,050	-	-	-	-	-	-	-	33,727	-	-	-
	22年	39,050	-	-	-	-	-	-	-	33,727	-	-	-
	27年	39,046	1	-	1	-	-	-	-	33,722	-	-	-
構成比 (%)		100.0	-	-	-	-	-	-	-	86.4	-	-	-

- (注) 1. 欄外に資料の出所を記載する。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
 3. 「林野面積」について調査が行われない年次については空欄とする。
 4. 「草地面積」は、「永年牧草地」「採草地」「放牧地」の計を記入する。ただし、「山林のうち牧草地、放牧地」は除く。
 5. 構成比は、空欄のない最近年次について算出する。

(3) 森林転用面積

年次	総数	工事・事業場用地	住宅・別荘用地	ゴルフ場・レジャー用地	農用地	公共用地	その他
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
55年	9	0	0	0	0	0	0
2年	12	0	0	0	0	0	0
12年	13	0	0	0	0	10	3

- (注) 1. 欄外に資料の出所を記載する。
2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

(4) 森林資源の現況等

① 保有者形態別森林面積

保有形態	総面積 面積(A)	比率	計	人工林(B)	天然林	人工 林率 (B/A)
総数	39,046ha	100%	34,028ha	618ha	33,410ha	1.8%
国有林	36,303	95.2	32,194	398	31,796	1.2
計	1,470	3.9	1,470	119	1,351	8.2
都道府県有林	0	0	0	0	0	—
市町村有林	1,470	3.9	1,470	119	1,351	8.2
財産区有林	0	0	0	0	0	—
私有林	373	1.0	364	102	262	27.5

- (注) 1. 国有林については森林管理局の資料により、私有林については地域森林計画の市町村別森林資源表及び都道府県の林業統計書等をもとに推計し記入する。
2. 官行造林地は「国有林」欄に、県行造林地等は「都道府県有林」欄に()書きで内数として記載するとともに、部分林及び分収林は造林者が保有しているものとして記入する等実質的な経営主体により区分して記入する。学校林は市町村有林とする。
3. 私有林には、社寺有林、組合有林、造林公社造林地、入会林野を含める。

② 在(市町村)者・不在(市町村)者別私有林面積

	年次	私有林合計	在(市町村)者 面積	不在(市町村)者面積		
				計	県内	県外
実数 ha	昭和55年	462	461	1	0	1
	平成2年	558	558	0	0	0
	平成12年	384	316	68	12	56
構成比 %	昭和55年	100.0	99.8	0.2	0.0	0.2
	平成2年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	平成12年	100.0	82.3	17.7	3.1	14.6

- (注) 1. 欄外に資料の出所を記載する。
2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
3. 構成比()は、不在(市町村)者面積の県内、県外比率とする。

③ 民有林の齢級別面積

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

齢級別 区分	総 数 ha	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11以上
民有林計	1,843.18	0.28	2.32	0.24	2.42	2.82	11.83	16.35	12.30	72.36	78.47	1,635.86
人工林計	222.63	0.00	0.00	0.00	0.32	1.29	0.13	4.35	7.82	35.58	37.63	135.51
主要樹種別 面積(スギ)	64.02	0.00	0.00	0.00	0.32	1.29	0.13	3.28	0.99	9.04	2.55	46.42
天然林等	1,612.62	0.28	2.32	0.24	2.10	1.53	11.70	12.00	4.48	36.78	40.84	1,500.35
(備考)												

(注) 1. 地域森林計画の資料(森林資源構成表)を参考として、記入する。

④ 保有山林面積規模別林家数

面積規模	林家数				
～1ha	-	10～20ha	1	50～100ha	-
1～5ha	63	20～30ha	-	100～500ha	-
5～10ha	3	30～50ha	-	500ha以上	1
				総 数	68

(注) 2015 年農林業センサスによる。

⑤ 作業路網の現況

(ア) 基幹路網の現況

区分	路線数	延長(km)	備考
基幹路網	2	7,287.5	-
うち林業専用道	-	-	-

(注) 基幹路網は、既設の林道及び林業専用道について計上するとともに、そのうち林業専用道の内訳についても記載する。なお、平成 23 年度以前に作設された造林作業道のうち、車両の通行を想定し、継続的な利用が可能なものに限り、林業専用道路として計上することができる。

(イ) 細部路網の現況

区分	路線数	延長(km)	備考
森林作業道	-	-	-

(注) 細部路網は、森林作業道について計上する。なお、平成 23 年度以前に作設された造林作業道等のうち、林業機械の通行を想定し、継続的な利用が可能なものに限り、森林作業道として計上することができる。

(5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

樹種	齢級	森林の所在
-	-	-

(注) 1. 過去の施業履歴等を勘案し、記載するものとする。
2. 森林の所在は林小班等により表示する。

(6) 市町村における林業の位置付け

① 産業別総生産額

(単位：百万円)

総生産額 (A)		5,058
内	第1次産業	31
	うち 林業 (B)	6
訳	第2次産業	464
	うち木材・木製品製造業 (C)	0
第3次産業		4,544
B + C / A		0.1%

(注) 都道府県別産業別総生産額は、内閣府「県民経済計算年報」に掲載されている。これに準ずる方法により算定される市町村別の数量を記載する。

② 製造業の事業所数、従事者数、現金給与総額

(平成30年現在)

	事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)
全製造業 (A)	1	4	0
うち木材・木製品製造業 (B)	0	0	0
B / A	0%	0%	0%

(注) 1. 最近年の工業統計表の「市町村編」による。
 2. 製造業には、林業が含まれない。
 3. 木材・木製品製造業の定義は、「産業分類」(総務省)によるものであり、製材業、合板製造業等が含まれる。

(7) 林業関係の就業状況

(平成29年3月31日現在)

区分	組合・事業者数	就業者数		備考
			うち 作業員数	
森林組合	-	-	-	(名称：)
生産森林組合	-	-	-	(名称：)
素材生産業	-	-	-	
製材業	-	-	-	
合計	-	-	-	

(8) 林業機械等設置状況

区 分	総数	公有林	森林組合	会社	個人	その他	備考
集材機	0						
モノケーブル	0						ジグザグ集材施設
リモコンウインチ	0						無線操縦による寄与機
自走式搬器	0						リモコン操作による巻き上げ搬器
集材車	0						林内作業車
ホイールトラクタ	0						主として索引式集材用
動力枝打機	0						自動木登式
トラック	0						主として運材用のトラック
グラップルクレーン	0						グラップル式のクレーン
計	0						
(高性能機械)	0						
フェラーバンチャー	0						
スキッダ	0						伐倒、木揃用の自走式
プロセッサ、 グラップルソー	0						枝払、玉切、集積用自走機
ハーベスター	0						伐倒、枝払、玉切、集積用自走機
フォワーダ	0						積載式集材車両
タワーヤーダー	0						タワー付き集材機

- (注) 1. 林業機械等の種類は適宜追加する。
2. 単位は、林業機械等の種類により適宜定める。

(9) 林産物の生産状況

	素 材	生マイタケ	しいたけ	なめこ	きくらげ
生産量	m ³	2998kg	256kg	640kg	257kg
生産額 (百万円)					

- (注) 1. 最近1年間の生産について記入する。
2. その他の品目があれば、欄を設けて記入する。

(10) 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況

番号	所在	現況 (面積、樹種、林齢、材積等)	経営管理実施権 設定の有無
—	—	—	—

- (11) その他必要なもの
該当なし。